

平成25年度 決算の概要



総括

歳入のうち市税は、個人市民税は減少したものの、家屋の新增築等による固定資産税や軽自動車税、市たばこ税の増加により、対前年度比0.7%の増となりました。国から交付される地方交付税は1.6%の減、市債は統合病院への出資債などが影響したため91.5%増加しています。また、小野市民病院の閉院により13億円の剰余金を確保し、一般会計へ繰り入れています。

歳出では、「安全・安心な暮らしの確保」、「高度で良好な生活圏の形成」、「子育て・教育環境の充実」、「魅力・活力ある地域づくり」に重点を置き、北播磨総合医療センターや防災センターの建設、小野東小学校校舎の耐震化を含む改修および体育館の改築、下東条地域交流施設「誉田の館いろどり」の整備等のハード事業や、自治会における女性参画の推進、高齢者等地域活動拠点づくりへの支援等のソフト事業も積極的に展開しました。

歳入歳出差引額（形式収支）は5億7,174万1千円。この額から翌年度へ繰り越すべき財源3億7,167万円を差し引いた実質収支は2億7万1千円で、このうち財政基金条例の規定により1億1,000万円を積み立て、その残額9,007万1千円を翌年度へ繰り越しています。

(単位：千円)

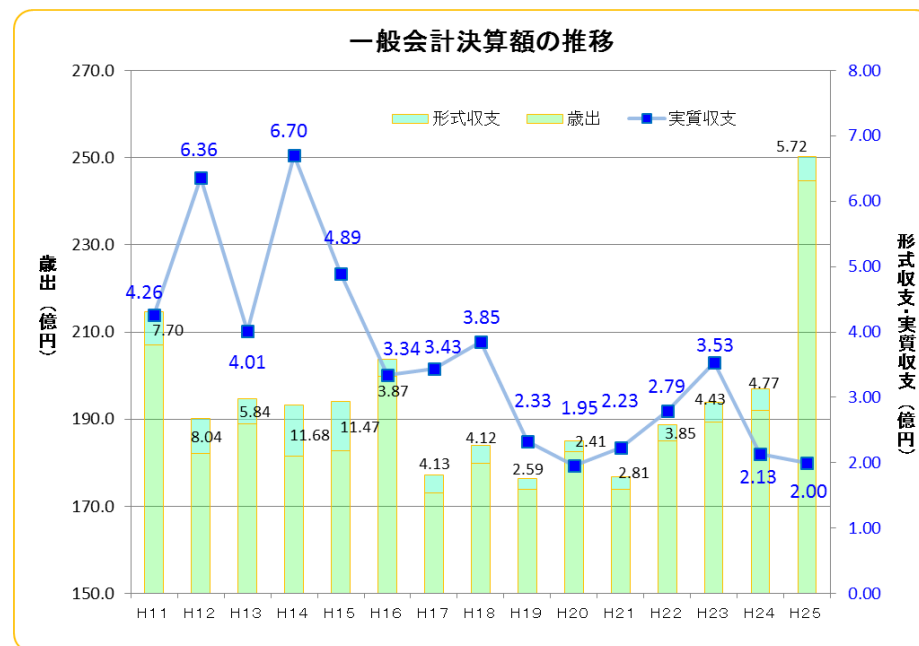
	歳入		歳出		形式収支	実質収支
		増減率		増減率		
一般会計	25,033,585	+27.1%	24,461,844	+27.3%	571,741	200,071
国民健康保険会計	5,605,347	+3.0%	5,577,592	+3.8%	27,755	27,755
介護保険会計	3,428,944	+5.4%	3,308,646	+3.8%	120,298	119,218
後期高齢者医療会計	440,586	+2.1%	431,270	+2.5%	9,316	9,316
病院事業清算会計	2,068,808	-	2,068,808	-	0	0
特別会計合計	11,543,685	+26.4%	11,386,316	+26.8%	157,369	156,289
合計	36,577,270	+26.9%	35,848,160	+27.2%	729,110	356,360

●一般会計における実質収支は**2億7万1千円**。

●単年度収支から財政基金の取崩や積立、繰上償還金を考慮した実質単年度収支は**4年連続**の黒字。

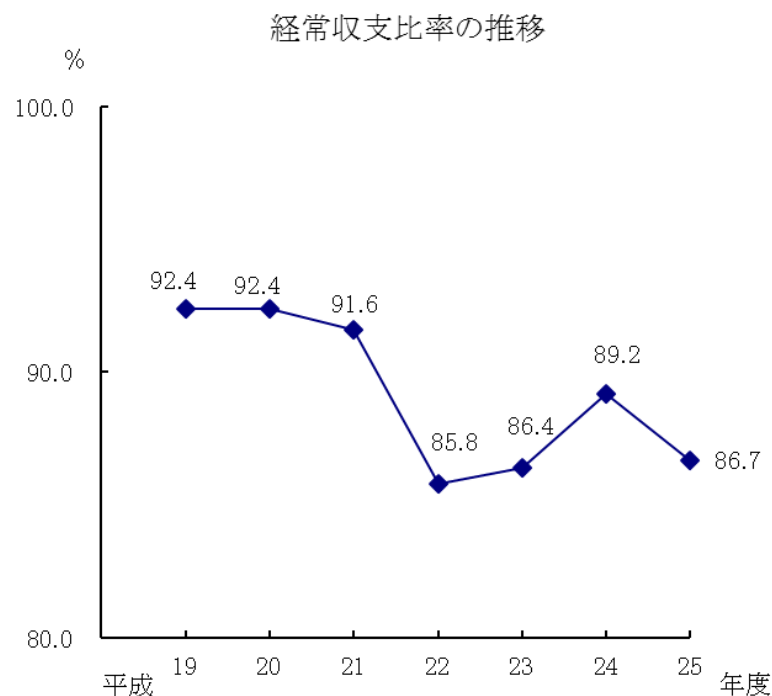
[実質単年度収支：単年度収支(2.00億円-2.12億円)+積立金0.12億円+繰上償還金6.79-積立金取崩額(0)=6.79億円]

●全特別会計においても黒字決算。



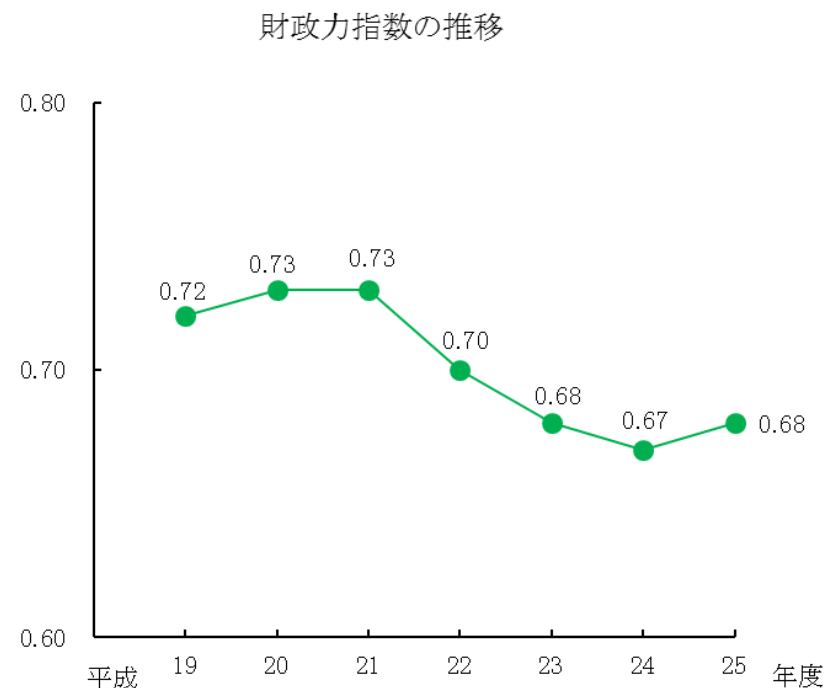
経常収支比率・財政力指数の推移

■経常収支比率の推移



- 経常収支比率とは、経常経費に充当された一般財源を経常的に収入される一般財源で除した比率です。
- 財政構造の弾力性を示すもので、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることになります。
- 市税などの増により、対前年度比2.5%向上しました。

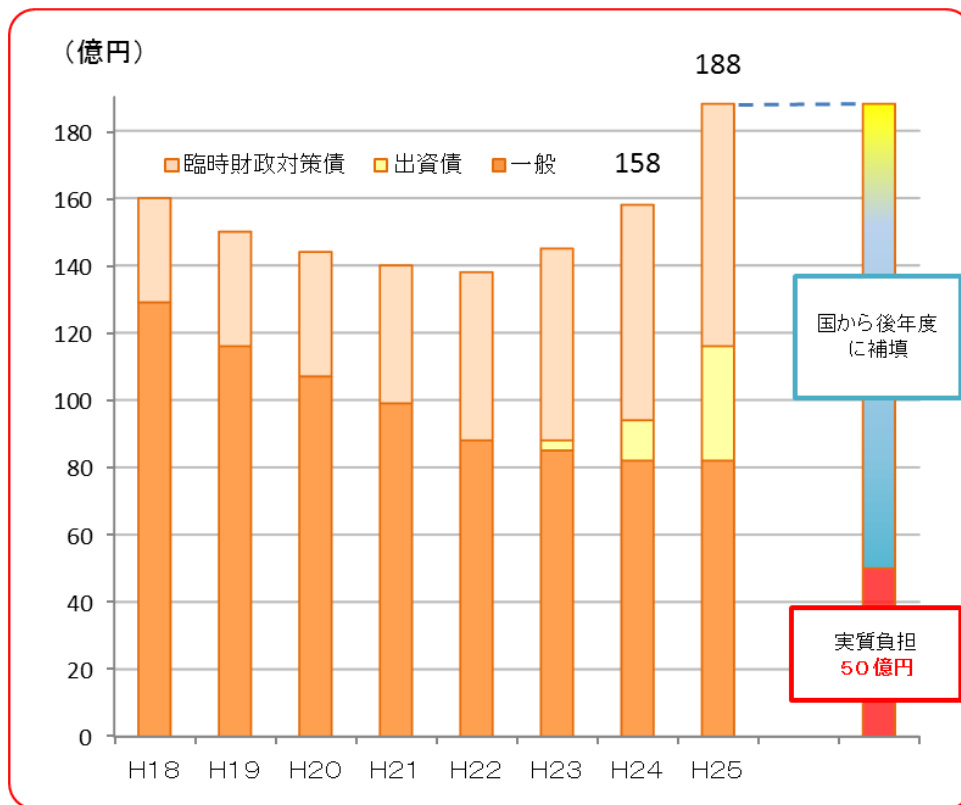
■財政力指数の推移



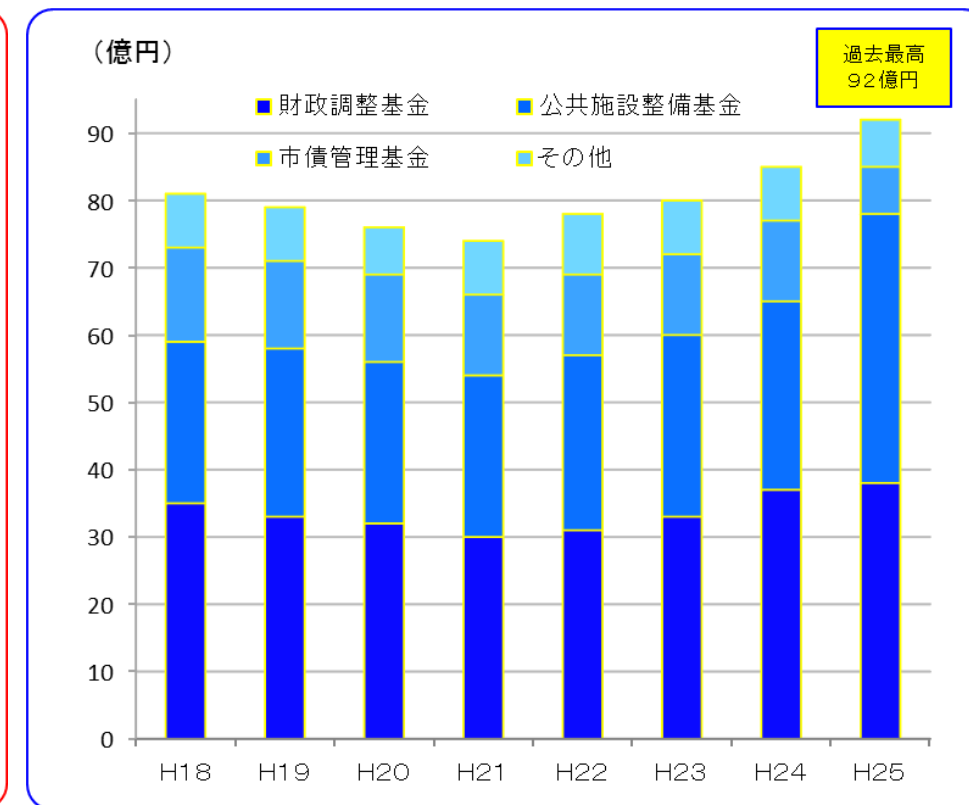
- 財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除した指数(3ヶ年平均)です。
- 市の財政基盤の強弱を示し、指数が高いほど財政基盤が強いことになります。

地方債残高・基金残高の推移

地方債残高



基金残高



- 地方債（市債）残高は188億円となりましたが、臨時財政対策債の全額、北播磨総合医療センター建設に要した出資債の2分の1など、後年度に国から補填されるものを除いた実質的な負担額は約50億円です。
- 基金残高は市民病院の閉院による剰余金約13億円を公共施設整備基金へ積立。歳出の抑制等により財政基金を取崩すことなく基金全体で過去最高となる92億円となりました。

財政健全化指標

(単位: %)

	2009	2010	2011	2012	2013	判断基準	
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	13.7%	13.1%	12.2%	11.1%	9.1%	25.0%	35.0%
				→ 2.0%向上			
将来負担比率	1.4%	△18.9%	△19.0%	△12.7%	△20.4%	350.0%	-
				→ 7.7%向上			
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	13.18%	20.0%
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	18.18%	30.0%

※数値が低いほうが良好な値を示しています。判断基準の数値をオーバーすると財政健全化計画などを作成し自主的な改善が義務づけられます。

- 4つの指標全てにおいて健全化団体の基準をクリアし、良好な数値を維持。
- 公営企業会計や一部事務組合にかかる公債費の減等により実質公債費比率は2.0%向上。
- 将来負担比率は、後年度に国から補填される地方債の活用等により、7.7%の負担軽減となっています。

企業会計の状況

区 分		25年度			24年度	収支増減	一般会計繰入金		
		歳 入	歳 出	差 引	差 引		25年度	24年度	繰入金増減
都市開発事業会計	収益的収支	980万円	979万円	1万円	290万円	△289万円	-	-	-
	資本的収支	1,240万円	1,316万円	-	-	-	-	-	-
水道事業会計	収益的収支	11億1,318万円	10億5,709万円	5,609万円	1億 300万円	△4,691万円	130万円	130万円	0万円
	資本的収支	2億1,167万円	4億8,140万円	-	-	-	-	-	-
下水道事業会計	収益的収支	13億 229万円	14億2,866万円	△1億2,637万円	△1億4,789万円	2,152万円	9億 909万円	8億6,700万円	4,209万円
	資本的収支	10億4,296万円	15億3,348万円	-	-	-	-	-	-
合 計	収益的収支	24億2,527万円	24億9,554万円	△7,027万円	△4,199万円	△2,828万円	9億1,039万円	8億6,830万円	4,209万円
	資本的収支	12億6,703万円	20億2,804万円	-	-	-	-	-	-

※ 企業会計における資本的収支の不足額については、過年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金等で補填。